当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2021年9月29日から2053年9月23日まで
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国(日本を除く)の製造業に関連する企業の株式あるいは預託証券等を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主として東南アジアの国々をはじめ、韓国、台湾、インド等のアジア諸国(日本を除く)の金融商品取引所に上場している製造業に関連する企業、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されている同諸国の製造業に関連する企業または同諸国において製造業に関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 2. 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。 3. 株式の組入比率は、原則として高位とします。 4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。 5. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対するエクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として35%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ※ 投資制限は、これらに限りません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年4回(原則として毎年3月20日、6月20日、9月20日、12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ② 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ③ 留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

アジアサプライチェーン株式ファンド

運用報告書(全体版)

第19期(決算日：2026年6月22日)
第20期(決算日：2026年9月24日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。

このたび、「アジアサプライチェーン株式ファンド」が、2026年9月24日に第20期の決算を迎えましたことから、第19期から第20期までの運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社
〒107-6012　東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階
https://www.carrera-am.co.jp/
お問い合わせ先：管理部
電話番号：03-6691-2017
受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近 10 期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 韓国総合株価指数		参考指数 台湾加権指数		参考指数 タイ SET 指数		参考指数 ジャカルタ総合指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率	(円換算指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%		%		%		%	%	%	百万円
9期(2023年12月20日)	12,403	0	△ 0.7	285	△ 0.1	80,648	5.0	5,747	△ 7.5	67	△ 0.2	90.3	－	2,256
10期(2024年3月21日)	13,123	200	7.4	306	7.5	93,539	16.0	5,767	0.4	70	5.3	92.9	－	2,361
11期(2024年6月20日)	12,769	50	△ 2.3	321	4.8	113,418	21.3	5,606	△ 2.8	65	△ 7.3	93.8	－	2,235
12期(2024年9月20日)	13,063	0	2.3	277	△13.5	98,440	△13.2	6,270	11.8	74	13.9	92.0	－	2,188
13期(2024年12月20日)	12,748	0	△ 2.4	266	△ 4.1	110,770	12.5	6,295	0.4	68	△ 8.7	94.7	－	1,977
14期(2025年3月21日)	11,889	0	△ 6.7	268	0.9	100,989	△ 8.8	5,200	△17.4	58	△14.4	88.8	－	1,657
15期(2025年6月20日)	12,334	100	4.6	317	18.0	107,767	6.7	4,734	△ 8.9	62	6.8	92.7	－	1,641
16期(2025年9月22日)	13,322	50	8.4	366	15.6	125,528	16.5	6,011	27.0	72	16.8	93.0	－	1,594
17期(2025年12月22日)	14,363	100	8.6	429	17.4	138,271	10.2	6,286	4.6	81	11.7	91.4	－	1,636
18期(2026年3月23日)	15,242	100	6.8	611	42.3	167,592	21.2	6,921	10.1	67	△17.5	92.2	－	1,683
19期(2026年6月22日)	16,797	100	10.9	954	56.2	237,614	41.8	7,721	11.6	56	△15.9	91.6	－	1,801
20期(2026年9月24日)	15,996	0	△ 4.8	815	△14.6	239,886	1.0	7,619	△ 1.3	57	0.9	91.1	－	1,624

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として韓国総合株価指数(円換算指数)、台湾加権指数(円換算指数)、タイ SET 指数(円換算指数)、ジャカルタ総合指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

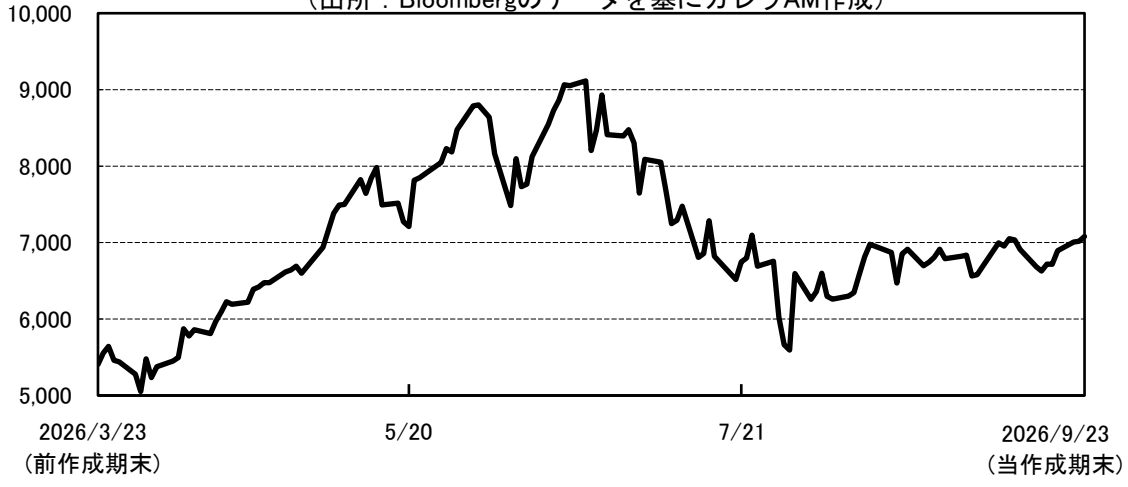
決算期	年月日	基準価額		参考指数 韓国総合株価指数		参考指数 台湾加権指数		参考指数 タイ SET 指数		参考指数 ジャカルタ総合指数		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	(円換算指数)	騰落率	(円換算指数)	騰落率	(円換算指数)	騰落率	(円換算指数)	騰落率		
	(期首)	円	%		%		%		%		%	%	%
	2026年3月23日	15,242	－	611	－	167,592	－	6,921	－	67	－	92.2	－
第19期	3月末	14,818	△ 2.8	553	△ 9.6	162,353	△ 3.1	7,045	1.8	67	△ 0.2	91.2	－
	4月末	15,947	4.6	722	18.2	199,603	19.1	7,295	5.4	66	△ 1.1	92.2	－
	5月末	16,430	7.8	869	42.2	221,285	32.0	7,672	10.8	55	△17.4	91.9	－
	(期末)												
	2026年6月22日	16,897	10.9	954	56.2	237,614	41.8	7,721	11.6	56	△15.9	91.6	－
	(期首)												
	2026年6月22日	16,797	－	954	－	237,614	－	7,721	－	56	－	91.6	－
第20期	6月末	16,416	△ 2.3	880	△ 7.8	229,076	△ 3.6	7,700	△ 0.3	53	△ 5.8	92.5	－
	7月末	15,309	△ 8.9	627	△34.3	197,410	△16.9	7,671	△ 0.6	55	△ 2.1	92.2	－
	8月末	16,189	△ 3.6	789	△17.3	234,423	△ 1.3	7,655	△ 0.9	59	5.5	90.9	－
	(期末)												
	2026年9月24日	15,996	△ 4.8	815	△14.6	239,886	1.0	7,619	△ 1.3	57	0.9	91.1	－

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定しておりません。運用報告書は、参考指数として韓国総合株価指数(円換算指数)、台湾加権指数(円換算指数)、タイ SET 指数(円換算指数)、ジャカルタ総合指数(円換算指数)を表示しています。円換算指数は委託会社において計算したものです。円換算指数の計算方法は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の参考指数を営業日当日の為替レートで円換算しています。

◆当作成期の運用状況と今後の運用方針(2026年3月24日から2026年9月24日まで)

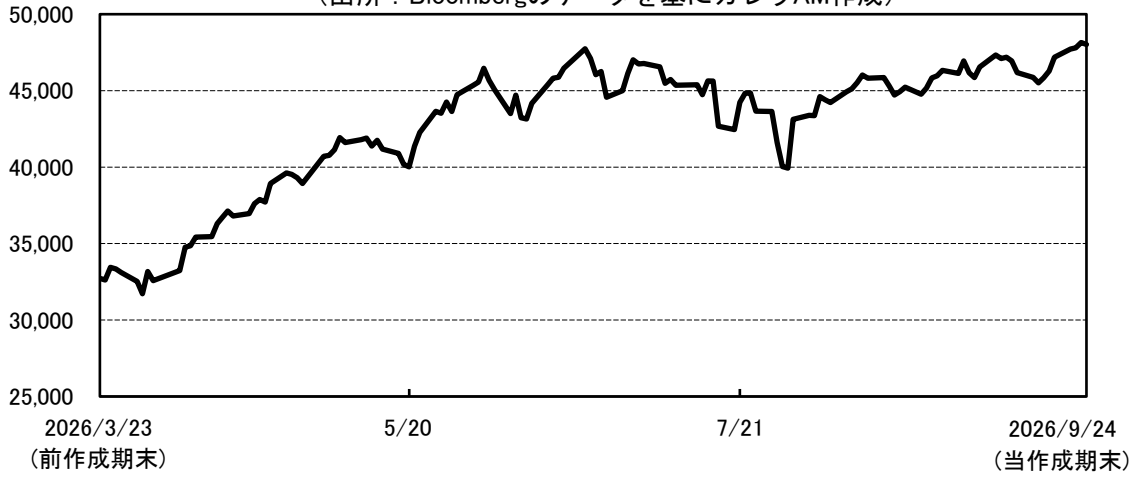
＜経済・株式市場の動向＞

韓国総合株価指数
(出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成)

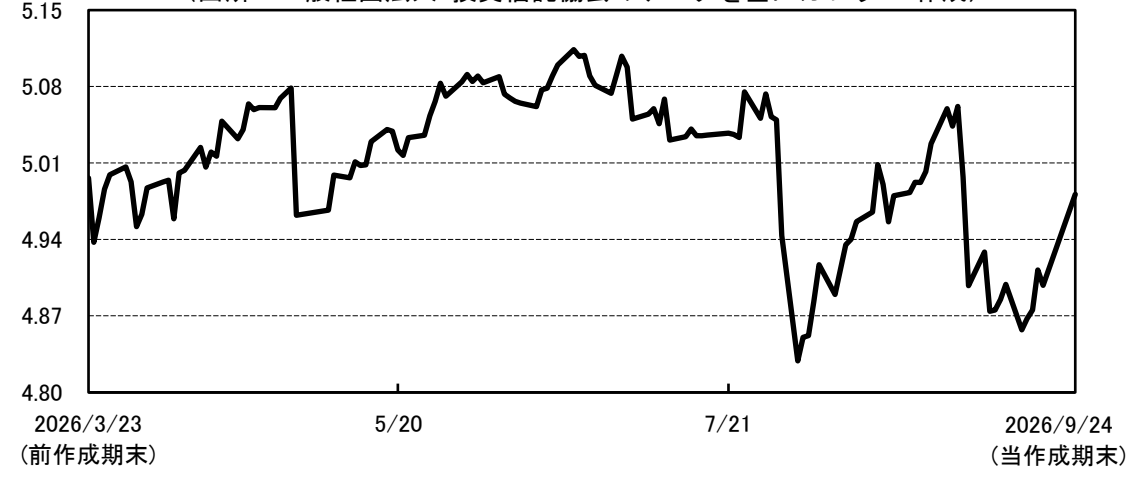


韓国ウォン/円(仲値)
(出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成)

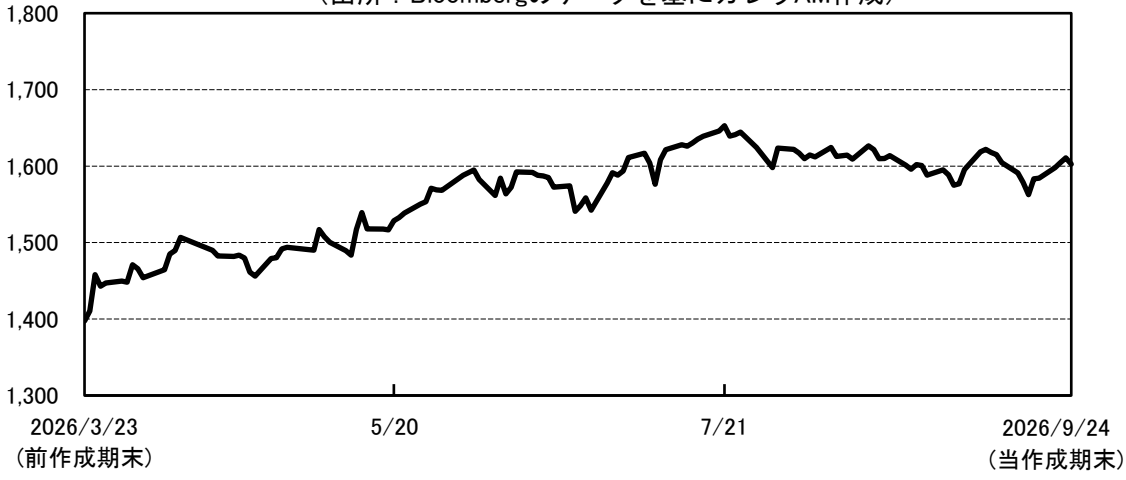
台湾加権指数
（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）



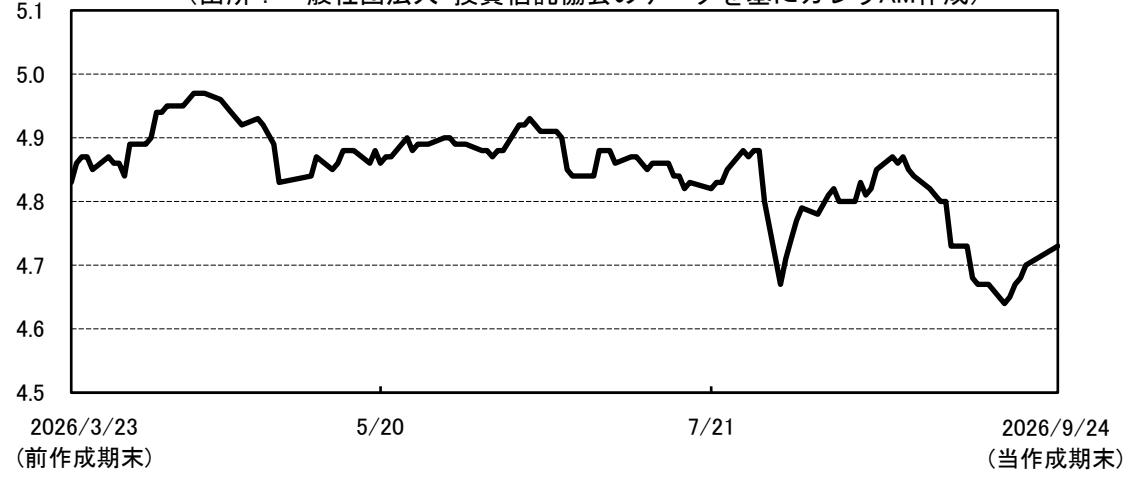
台湾ドル/円（仲値）
（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）



タイSET指数
（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

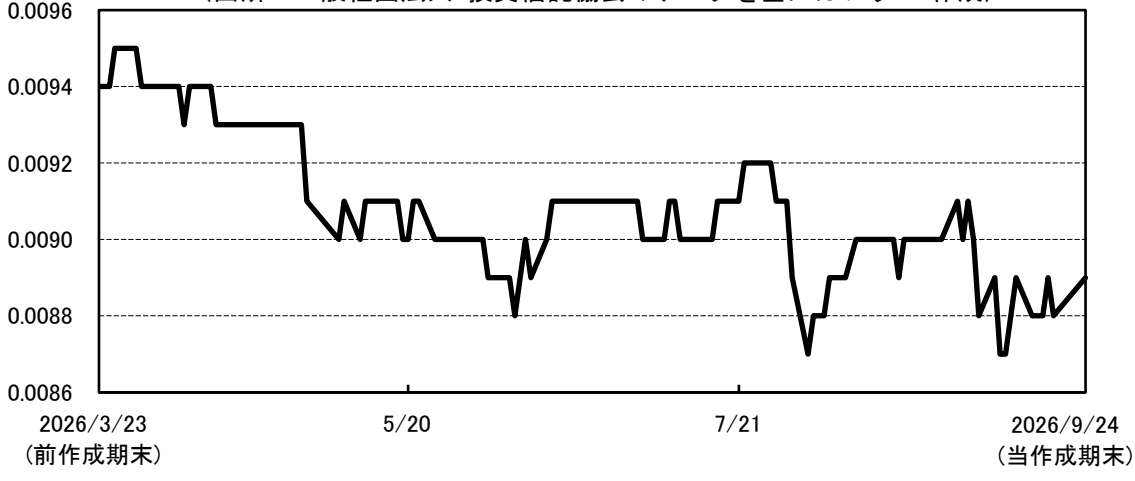


タイバーツ/円（仲値）
（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）



ジャカルタ総合指数
（出所：Bloombergのデータを基にカレラAM作成）

インドネシアルピア/円（仲値）
（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

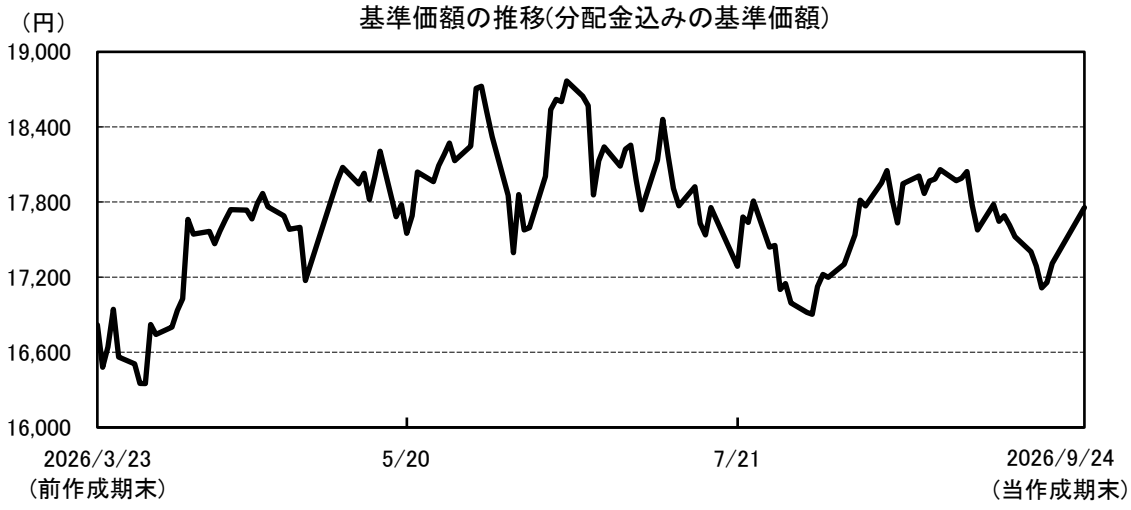


イラン情勢を背景にしたインフレ懸念から金利が上昇傾向となったものの、世界の株式マーケットは AI 半導体株を中心に堅調な展開となりました。そのような中、参考指数は第 18 期末比で、タイ SET 指数が＋12.4%、ジャカルタ総合指数(インドネシア)が－10.3%、韓国総合株価指数が＋22.5%、台湾加権指数が＋43.6%となりました。

為替市場は第 18 期末比で、タイバーツは 2.1%タイバーツ安／円高、インドネシアルピアは 5.3%インドネシアルピア安／円高、韓国ウォンは 8.8%韓国ウォン高／円安、台湾ドルは 0.3%台湾ドル安／円高となりました。

＜運用状況と今後の運用方針＞

・運用状況



株式組入比率は、第 20 期末時点の株式組入比率を 91.1%としました。第 20 期末の基準価額(分配落ち後)は 15,996 円で、第 19 期と第 20 期の基準価額騰落率(分配金込み)はそれぞれ＋10.9%、－4.8%となりました。

分配金については、基準価額・市場動向等を総合的に勘案して、第 19 期は 100 円とし、第 20 期は見送りとしました。

・今後の運用方針

米中対立が恒常化していく中で、地政学リスクへの対応から、インド太平洋地域におけるサプライチェーンを構築していく動きは継続すると期待しております。サプライチェーン構築の舞台となる東南アジアの企業及び、そのプレーヤーとなる韓国や台湾およびインドの有力企業に注目して参ります。

当ファンドは、特定のベンチマークに追随することを運用上の目標とせず、下値リスクを考慮して期待収益が見込める投資対象を、財務健全性などを勘案して選定し、業種別配分、バリュエーション、流動性を考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決　算　期		第19期 (2026年3月24日～2026年6月22日)	第20期 (2026年6月23日～2026年9月24日)
当期分配金		100	－
(対基準価額比率)		0.592	－
	当期の収益	100	－
	当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額		6,797	6,759

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

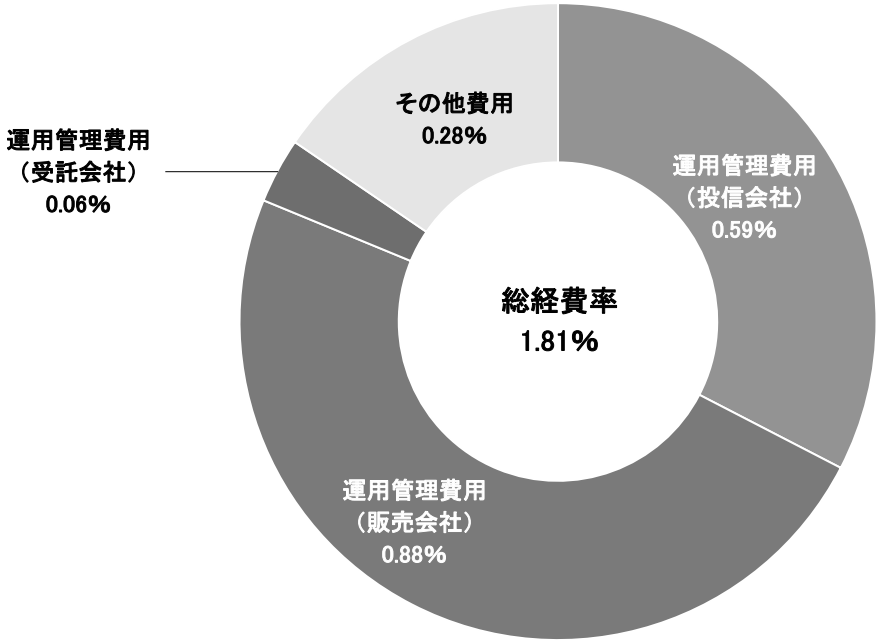
項　目	当作成期 (2026年3月24日～2026年9月24日)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
平均基準価額	15,851円	－	作成期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	123円	0.775%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(48)	(0.301)	資金の運用指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.446)	購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
(受託会社)	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.109	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(17)	(0.109)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	6	0.035	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.035)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	22	0.140	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.060)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(9)	(0.055)	・法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提供等または提出に係る費用
(その他1)	(3)	(0.018)	・証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合　計	168円	1.059%	

(注1) 作成期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1 口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は 1.81%です。**



(注 1) 費用は、1 万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注 3) 各比率は、年率換算した値です。
(注 4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆当作成期中の売買および取引の状況(2026年3月24日～2026年9月24日まで)

株　式

決算期		第19期～第20期			
		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 －	千ドル －	百株 60	千ドル 158
	シンガポール	－ (64)	千シンガポールドル － (6)	64 (－)	千シンガポールドル 5 (6)
	マレーシア	5,280	千マレーシアリンギット 2,629	800	千マレーシアリンギット 467
	タイ	410	千タイバーツ 10,620	3,900	千タイバーツ 17,955
	フィリピン	－	千フィリピンペソ －	330	千フィリピンペソ 15,556
	インドネシア	－	千インドネシアルピア －	9,000	千インドネシアルピア 717,903
	韓国	7	千ウォン 374,487	67 (－)	千ウォン 1,579,322 (4,749)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第19期～第20期
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	543,249千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	1,544,479千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆**主要な売買銘柄**(2026 年 3 月 24 日～2026 年 9 月 24 日まで)

株　式

第 19 期 ～ 第 20 期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YTL POWER INTERNATIONAL BHD(マレーシア)	310	52,384	168	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD(韓国)	6	170,959	25,516
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES(韓国)	0.78	40,437	51,843	CP ALL PCL-NVDR(タイ)	310	70,080	226
SIAM CEMENT PCL-NVDR(タイ)	29	35,550	1,225	AYALA CORPORATION(フィリピン)	33	40,050	1,213
GAMUDA BHD(マレーシア)	188	34,285	182	HDFC BANK LTD-ADR(アメリカ)	6	25,508	4,251
TENAGA NASIONAL BHD(マレーシア)	30	17,086	569	YTL POWER INTERNATIONAL BHD(マレーシア)	80	18,598	232
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR(タイ)	12	15,202	1,266	PTT PCL-NVDR(タイ)	80	15,872	198
				KALBE FARMA TBK PT(インドネシア)	900	6,532	7
				KEPPEL REIT(シンガポール)	6	698	108

(注 1) 金額は受け渡し代金。
(注 2) 単位未満は切り捨て。

◆**利害関係人との取引状況等**(2026 年 3 月 24 日～2026 年 9 月 24 日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 11 条第 1 項に規定される利害関係人です。

◆**組入資産の明細**(2026 年 9 月 24 日現在)

外国株式

上場、登録株式

銘柄		前作成期末(第 18 期末)	当作成期末(第 20 期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)		百株	百株	千ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		28	28	1,250	197,575	半導体・半導体製造装置
INFOSYS LTD-SP ADR		330	330	354	56,054	IT サービス
HDFC BANK LTD-ADR		240	180	410	64,818	銀行
(アメリカ・・・CBOE BZX Exchange)						
VANECK VIETNAM ETF		220	220	381	60,208	投資信託証券
小計	小計株数・金額	818	758	2,396	378,656	
	小計銘柄数<比率>	4	4	—	<23.3%>	
(シンガポール・・・シンガポール市場)				千シンガポールドル		
SINGAPORE TECH ENGINEERING		810	810	875	108,024	資本財
SEMBCORP INDUSTRIES LTD		1,290	1,290	761	93,896	公益事業
KEPPEL CORP LTD		580	580	650	80,212	資本財
小計	小計株数・金額	2,680	2,680	2,286	282,133	
	小計銘柄数<比率>	3	3	—	<17.4%>	
(マレーシア・・・クアラルンプール市場)				千マレーシアリンギット		
GAMUDA BHD		—	1,880	898	34,730	資本財
TENAGA NASIONAL BHD		300	600	788	30,470	公益事業
YTL POWER INTERNATIONAL BHD		—	2,300	1,359	52,534	公益事業
小計	小計株数・金額	300	4,780	3,046	117,734	
	小計銘柄数<比率>	1	3	—	<7.2%>	
(タイ・・・タイ市場)				千タイバーツ		
DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR		—	120	3,072	14,530	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PTT PCL-NVDR		5,300	4,500	18,900	89,397	エネルギー
SIAM CEMENT PCL-NVDR		—	290	7,801	36,898	素材
CP ALL PCL-NVDR		3,100	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小計	小計株数・金額	8,400	4,910	29,773	140,826	
	小計銘柄数<比率>	2	3	—	<8.7%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券市場)				千フィリピンペソ		
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN		1,067	1,067	10,426	26,318	銀行
SM INVESTMENTS CORP		470	470	23,711	59,850	資本財
AYALA CORPORATION		600	270	13,095	33,053	金融サービス
小計	小計株数・金額	2,137	1,807	47,233	119,221	
	小計銘柄数<比率>	3	3	—	<7.3%>	

銘柄		前作成期末(第18期末)	当作成期末(第20期末)			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)		百株	百株	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ	千円	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		13,000	13,000	4,147,000	36,908	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT		7,000	7,000	4,410,000	39,249	銀行
KALBE FARMA TBK PT		9,000	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT		8,500	8,500	4,037,500	35,933	自動車・自動車部品
小計	小計株数・金額	37,500	28,500	12,594,500	112,091	
	小計銘柄数<比率>	4	3	—	<6.9%>	
(韓国・・・韓国市場)				千ウォン		
LG CHEM LTD		8	8	202,000	23,239	素材
KIA CORP		45	45	519,300	59,743	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		130	63	1,798,650	206,929	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES		—	7	343,980	39,573	資本財
小計	小計株数・金額	183	123	2,863,930	329,486	
	小計銘柄数<比率>	3	4	—	<20.3%>	
合計	合計株数・金額	52,018	43,559	—	1,480,149	
	合計銘柄数<比率>	20	23	—	<91.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

◆投資信託財産の構成

(2026年9月24日現在)

項目	当作成期末(第20期末)	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,480,149	90.7
預金、金銭信託等、その他	151,439	9.3
投資信託財産総額	1,631,588	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) 当作成期末における外貨建純資産(1,585,414千円)の投資信託財産総額(1,631,588千円)に対する比率は97.2%です。
(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1ドル=158.01円、1シンガポールドル=123.37円、1マレーシアリンギット=38.6479円、1タイバーツ=4.73円、1フィリピンペソ=2.5241円、1インドネシアルピア=0.0089円、1ウォン=0.115047円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月22日) (2026年9月24日)現在

項目	第19期末	第20期末
(A)資産	1,820,073,807円	1,631,588,868円
預金、金銭信託等	166,972,592	151,050,847
株式(評価額)	1,649,850,303	1,480,149,685
未収配当金	3,249,350	387,071
未収利息	1,562	1,265
(B)負債	18,413,566	7,224,853
未払収益分配金	10,725,773	−
未払解約金	−	601,314
未払信託報酬	6,612,461	6,475,402
その他未払費用	1,075,332	148,137
(C)純資産総額(A−B)	1,801,660,241	1,624,364,015
元本	1,072,577,359	1,015,481,853
次期繰越損益金	729,082,882	608,882,162
(D)受益権総口数	1,072,577,359口	1,015,481,853口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,797円	15,996円

(注1) 当ファンドの第19期首元本額は1,104,476,820円、第19～20期中追加設定元本額は4,980,177円、第19～20期中一部解約元本額は93,975,144円です。
(注2) 1口当たり純資産額は、第19期末1.6797円、第20期末1.5996円です。

◆損益の状況

第19期(自2026年3月24日　至2026年6月22日)
第20期(自2026年6月23日　至2026年9月24日)

項目	第19期	第20期
(A)配当等収益	22,636,628円	5,039,871円
受取配当金	22,281,679	4,750,471
受取利息	354,949	289,400
(B)有価証券売買損益	162,817,495	△ 79,401,920
売買益	244,950,456	102,989,760
売買損	△ 82,132,961	△182,391,680
(C)信託報酬等	△ 8,211,868	△ 7,234,529
(D)当期損益金(A+B+C)	177,242,255	△ 81,596,578
(E)前期繰越損益金	451,042,012	583,900,965
(F)追加信託差損益金	111,524,388	106,577,775
(配当等相当額)	(107,208,348)	(102,558,232)
(売買損益相当額)	(4,316,040)	(4,019,543)
(G)計(D+E+F)	739,808,655	608,882,162
(H)収益分配金	△ 10,725,773	0
次期繰越損益金(G+H)	729,082,882	608,882,162
追加信託差損益金	111,524,388	106,577,775
(配当等相当額)	(107,208,348)	(102,558,232)
(売買損益相当額)	(4,316,040)	(4,019,543)
分配準備積立金	617,558,494	583,900,965
繰越損益金	−	△ 81,596,578

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 第19期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,633,959円)、費用控除後の有価証券等損益額(155,608,296円)、信託約款に規定する収益調整金(111,524,388円)および分配準備積立金(451,042,012円)より分配対象収益は739,808,655円(10,000口当たり6,897円)であり、うち10,725,773円(10,000口当たり100円)を分配金額としております。
(注5) 第20期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(102,558,232円)および分配準備積立金(583,900,965円)より分配対象収益は686,459,197円(10,000口当たり6,759円)ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

◆分配金のお知らせ

決算期	第 19 期	第 20 期
1 万口当たり分配金 （税引前）	100 円	0 円

注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）